

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成 28 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：平成 28 年 10 月 12 日(水)
13：30～17：00

場 所：函館国際ホテル 2 階「アクアマリン」

出 席 者：吉田克己会長、高木茂知副会長、橋場常雄副会長、佐竹芳郎副会長、奈良人司専務理事、西村文夫常務理事、宮崎一之常務理事、能登繁幸北海道本部長(議長)、吉川謙造東北本部長、大谷政敬北陸本部長、渡邊好啓中部本部長、北村友博近畿本部長、大田一夫中国本部長、武山正人四国本部長、甲斐忠義九州本部長、森隆広理事・北海道本部副本部長、大熊正信北海道本部副本部長、羽二生望北海道本部事務局長(書記)、長井智典北海道本部事務局次長、飯野良枝北海道本部事務局次長

【議事】

1. 統括本部報告及び質疑(主要議題)

(1)平成 28 年度技術士試験状況報告

①第二次試験筆記試験

- ・受験率について H23～26 は 73～77% であったが近年は 80%前後と増加基調にある(H27：80.7%、H28：79.1%)。
- ・今後、10/27 に筆記試験の合格発表を行い、11/25～12/23 及び 1/6～1/19 に口頭試験、3/1 に最終合格発表を予定。

②第一次試験

- ・受験者数は H25 に 2 万人を切って以降回復基調で、H28 は 22,000 人を超えた。主に建設部門の増加が目立つが、女性受験者も受験者の 10%を超えるまでになっている。在学生の受

験者も H27 の 8%から 12%に増加しており、引き続きこの傾向を維持していきたい。

(2)科学技術・学術審議会技術士分科会検討状況報告

- ・技術部門・選択科目の適正化については、見直し統合される見込み(建設部門は変わらず、機械や電子電気などの部門)。
- ・他の国家資格との相互活用については、中小企業診断士が経営工学部門の第一次試験専門科目免除、高度情報処理技術者が情報工学部門の第一次試験専門科目免除の見込み。
- ・一次試験の専門科目の大きくくり化については、現在一次の部門に関係なく二次試験を受けられることとの法令上の不整合があり、継続検討課題となっている。
- ・その他、「資格更新制度の導入」については、10/18 の制度検討特別委員会(公開)にて次期委員会で更新制度を検討することが盛り込まれる。その後 12/22 の最終審議を経て、文科省に提起される見込み。2 月以降具体的な内容の検討に入るが、法改正を伴う事案のため、相応の検討期間を要することが予想される。技術士会からも提言・提案を行っていく。

【質問・意見等】

- ・建設部門は業務資格要件の設定や活動の場がある程度確立しているが、その他の部門(機械、電子など)にはそれがなく、産業界における活躍の場が見えていない。道筋をたて、力をつける仕組みと活動のサポートが必要かと思う。
- 当初は建築士のように業務独占とする予定であったが、人数が少ないため、経済発展に支障を来すと言うことで名称独占となった。人数を増やすべく過去 S58、H12 に技術士法を改正したが、やはり業務独占は難しい状況と言える。

(3) 第 43 回技術士全国大会(横浜)創立 65 周年記念大会準備状況

- ・分科会の各発表は収録しインターネットで視聴できる予定。
- ・現在の参加申込み状況は、8 地域本部で約 160 名(5 年前と同じ)。総数で 370 名であり、目標(700 名)達成に協力願う。

(4) 緩やかな連携の推進について

- ・本会に連絡のあった企業内・公務員技術士会、出身大学別技術士会等について、今回、関電工技術士会、同志社技術士会、全国農業土木技術士会が追加となった。松江高専も新たに加わる予定である。
- ・本会に連絡のあった団体は何らかの協力的素地があると考えている。いずれの団体も本会に未入会の技術士が多いことから、このような団体との行事協力などは、本会の活動を先方のメンバーの方に PR する上で良い取組みと考えている。

(5) 統括本部事務所の移転検討について

- ・葺手第二ビルと田中山ビルが建替えのため賃貸借契約を来期は更新しない旨、申し入れがあった。これにより平成 30 年 4 月 15 日までに移転を行う必要が生じた。
- ・定款の規定により港区内で移転先を探しており、来夏頃には移転先を決め秋口の理事会で決定して戴くことを目標としている。

2. 地域本部関係[審議事項]

- ・特になし

3. 地域本部関係[報告]

各地域本部長から資料に基づき説明があった。

4. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 北海道本部

- ・第一次試験の際トイレが小さく、列をなしていた。女性用を解放するには至らなかった。
- ・(東北本部)3 年前に一部屋 1,000 人規模の会場で試験を行ったが、その際は女性用を男性用に変更した。今年度の第一次試験を見ると女性の受験者が増えていることから、今後は女性用トイレの不足も考えられる。受験申込者が判明

した際、会場毎の男女数を教えてもらえないか。

- ・(統括本部回答) 次回より受験申込者の男女数を連絡する。

(2) 東北本部

- ・合同セミナーにおいてパネリストより「出席者が全員男性で異常」との発言があった。女性参加を増やす努力が必要と考える。
- ・東北本部では、H30 年度全国大会及び H32 年度日韓技術士国際会議と大きな行事を控えていること等から、次期東北本部の体制について、名誉本部長の設置を予定している。また、役員人数を現状の 30 名から 35 名に増やし、女性幹事も考えたい。
- ・(統括本部回答) 地域組織の設置運営に関する規則によれば、名誉本部長の設置は東北本部役員会での決議事項である。役員人数の変更は、同様に東北本部役員会で決議後、総務委員会から理事会に付議していただき承認により決定する。
- ・地方の事情として、補助金の半分は事務局員の人件費となり、家賃等の不足分は企業等の負担となっている。事務局体制の維持は地域企業の協力なしには実現できない。
- ・(統括本部回答) 地方の実態は理解している。統括本部も会員のボランティアで活動しており技術士資格への更新制度の導入に期待したい。

(3) 中部本部

- ・講演会の WEB 収録に当たって、秘密保持や著作権の関係から講演者より承諾をえられない場合がある。
- ・(統括本部回答) 収録については講演者の承諾を得ることが必要条件である。協議により承諾が得られたもののみを収録することになる。企画委員会で収録依頼文の雛型があるのでこれを示して講師ごとに許可を得て戴きたい。

(4) 九州本部

- ・事務局会議が定期的で開催されるようになれば、本部長会議の議題見直しや開催を減らす必要はないか。
- (統括本部回答) 事務局会議について、実際に 1

箇所に集まったの会議は年 1 回程度と考えている。その他必要に応じ WEB 会議で行うこととしたい。事務局会議では、会計や事務レベルでの話が主となることから本部長会議と議題は重ならないと考えている。

理事会報告(森理事)

平成 28 年度 第 3 回理事会

日 時：平成 28 年 9 月 14 日(水)

13：00～17：00

場 所：荳手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 役員候補者選出選挙管理委員会委員の委嘱について

吉田会長から説明があり、審議の結果、原案通り承認され、役員候補者選出選挙管理委員会委員が委嘱された。

2. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 28 年 7 月末現在では、正会員 14,909 名、準会員 3,496 名、賛助会員 154 社となっている。

【報告事項】

1. 平成 28 年度技術士第二次試験筆記試験受験状況報告について

宮崎試験センター長より報告があった。受験者数は、20 部門で 21,886 名、総合技術監理部門で 3,147 名の合計 25,033 名で前年度の 24,878 名より 155 名の増加となった。筆記試験の合格発表は 10 月 27 日を予定。

2. 平成 28 年度技術士第一次試験受験申込状況報告について

宮崎試験センター長より報告があった。受験申込者総数は 22,372 名で前年度の 21,780 名より 592 名の増加となっている。

参考として女性申込者は 2,286 名(全体の 10.2%)で前年度の 1,924 名より 362 名の増

加となっている。

3. 本会組織・役職名等に関する英文表記の検討状況(中間報告)について

小林国際委員長から組織や役職等の英文表記方法について、本会関係部署に対してコメントを依頼した結果の報告があった。

最終案を次回の第 4 回理事会(11 月 9 日)に審議事項として上程する予定である。

4. 日本保健物理学会との CPD 実施細目についての覚書締結について

西村研修委員長より報告があった。平成 24 年 2 月 1 日に締結した覚書の中で実施細目を定めることとなっており、合意に至ったので平成 28 年 8 月 15 日に「継続研鑽の実施に係る相互連携に関する実施細目」を締結した。

5. 部会長及び部会幹事の選任方法の検討状況報告について

高木総務委員長より報告があった。これまでの検討状況を踏まえ、議論に上がった代表的な案を以下の 2 案に比較整理した。

①A 案：幹事を選挙(幹事から部会長を理事会で承認)

部会幹事候補者を選挙し、会長は選出された幹事の中から推薦された部会長を理事会の承認を得て部会長に選任する。(地域組織に類似)

②B 案：部会長を選挙(部会長が幹事を委嘱)

部会長立候補者について選挙し、会長はその当選者を理事会の承認を得て部会長に選任する。部会幹事は、部会長が委嘱する。

総務委員会にて対応(案)の絞り込み検討・整理し、部会長会議に提示して意見聴取をした後、最終案を作成、理事会にて討議し、承認を得る。

6. 緩やかな連携の推進について

高木総務委員長より報告があった。今回新たに以下の 3 つの技術士会が加わり、平成 28 年 8 月 10 日現在、企業：29 社、公務員：15 団体、大学：30 校、その他：1 団体となった。

- ・株式会社関電工(関電工技術士会)
- ・同志社大学(同志社技術士会)
- ・全国農業土木技術士会

7. 事務局の移転について

事務局より報告があった。葺手第 2 ビル及び田中山ビルの取り壊し一体開発の連絡があり、事務所を移転しなければならなくなった。

(1) 経緯

- ①葺手第 2 ビル：第二葺手ビル(株)から新耐震基準適合の建替のため、来期の賃貸借契約の再契約は行わないとの申し入れがあった。
- ②田中山ビル：三井不動産(株)から今期にて転貸事業を終了し、来期の賃貸借契約について再契約を行わないとの申し入れがあった。
- ③現行の賃貸借契約から現行契約期間内(満了日：平成 30 年 4 月 15 日)に、執務室及び会議室機能の移転を行わなければならなくなった。

(2) 今後の検討の進め方

- ①移転条件の整理検討
- ②物件情報の収集、契約条件折衝
- ③葺手第 2 ビル(株)等との今回契約終了に当たっての折衝
- ④理事会において最終決定

8. 常設委員会等報告について

各常設委員会より活動報告があったので一部を紹介する。

(1) 倫理委員会(本間委員長より活動報告)

①綱領小委員会

技術士倫理綱領に「リスク管理」と「説明責任」を盛り込んだ「公共の安全の確保」を追加する案について継続検討中。

②情報小委員会

第 4 回技術者倫理ワークショップ(11 月 13 日午後)(技術士全国大会)開催計画、技術倫理関係書籍リストの整理、倫理委員会ホームページの見直し案について報告・説明。

- ③第 63 回技術倫理協議会は、11 月 22 日に東京理科大 森戸記念館で 2016 年度「第 12 回公開シンポジウム」(テーマ：技術倫理の最前線Ⅱ～科学技術と社会をどう結びつけるか～)を開催する。

(2) 総務委員会(高木委員長より活動報告)

①休会制度の要件拡充検討状況について

現行制度の要件である海外勤務以外に、長期療養、海外留学、出産、育児等も要件に加えるべく関係規定の変更を検討している。

②会員による活動グループの登録申請の追加審査について

遅れて登録申請があった 1 グループについて、構成員名簿に虚偽記載が含まれていたことから、今回の申請を受理しないととした。

③技術士業務に関する外部依頼規則の変更検討について

技術士活性化委員会(社会委員会管轄)からの依頼について検討し、回答した。

④連携・協力協定に関して確認

- ・宮城県と東北本部宮城県支部との協定締結
- ・八戸工業大学と東北本部青森県支部との連携・協力協定の締結

⑤茨城県支部の運営における個別事項に関する手引き制定について審議終了

(3) 企画委員会(久下委員長より活動報告)

①業務執行状況についての確認

平成 28 年度 6 月末までの業務執行状況について確認した。AJCE から寄付金 2,373 万円を受領したが、これに伴う友好的な出費について今後検討が必要である。

②会員拡大小委員会関係

- ・オンデマンド配信用の収録ソフト「カムタジア・スタジオ」……埼玉県支部と応用理学部会で試用した。今後はマニュアルの精査、ホームページ掲載段階での容量圧縮等の検討を行い、紹介していく。
- ・メールアドレス登録者……昨年度の第二次試験合格者で未入会者のメルアド登録実績
3 月：43 名、4 月：29 名、5 月 9 名、6 月：1 名→合計 82 名

(4) 研修委員会(西村委員長より活動報告)

①技術士 CPD 審査規則、手引きの改定

改定案について検討、審議した結果を総務委員会に諮ることとなった。

②技術士 CPD(継続研鑽)ガイドライン(第2版)の改定

海外、地方等に在住の技術士が CPD 登録をしやすいような改善や定期審査等において指摘された改善案を盛り込んだガイドライン(第3版)案の骨子を次回理事会に報告する。

③技術系人材育成小委員会

・パンフレット「修習技術者として技術士を目指せ」の改訂版を作成中。

④ CPD 支援委員会(実行委員会)

・10月12日: CPD ミニ講座「技術監査の意義について」
・10月22日: CPD 中央講座「非鉄金属製造のプロセス技術の新潮流」

⑤修習技術者支援委員会(実行委員会)

・10月8日: 「行動原則」コミュニケーション研修会—技術者倫理ケーススタディ

⑥青年技術士交流委員会(実行委員会)

・9月24日: ディベートを体験しよう

⑦平成28年度技術士 CPD プログラムの申請状況: 44件(9月8日現在)。

(5) 広報委員会(柴田委員長より活動報告)

①8月号より福島第一原発事故シリーズ

・新シリーズ「福島第一原発事故の影響と現状、これから」の連載開始。7回シリーズの予定。

②通巻600号記念特別号の企画

・海洋調査船「ちきゅう」(JAMSTEC)、地熱発電所(JOGMEC)、東北復興現場を見学。

③月刊『技術士』、今後の予定について

・平成28年12月号を通巻600号記念特別号として企画進行中。
・各部会から「注目すべき最新技術と将来展望」の原稿を受け取り編集作業中。

(6) 社会委員会(橋場委員長より活動報告)

①司法小委員会

・東京地裁からの化学の専門委員の推薦依頼に対応中。

②広報小委員会

・平成29年度2月25日に「第8回社会活動事例発表会」を開催予定(事例発表会グルー

プ)。

・技術士の社会活動(対外活動)の情報収集開始。

③防災支援委員会(実行委員会)

・熊本地震災害防災会議は6月以降開催なし。
・8月1日: 災害復興まちづくり支援会議。
・9月4日: 首都防災ウィークに参加。
・4回シリーズで被災者支援に係る基本法令の研修を実施中。

④科学技術振興支援委員会(実行委員会)

・理科教室等支援活動を継続中(8月末現在、25件)。
・11月29日開催の理科実験事例発表会の開催準備を継続中。
・サイエンスアゴラ2016(JST主催、11月4日開催)の開催を準備中。参加テーマは、震災復興5年に学ぶこれからの科学の役割(セッション型)。
・筑波大学筑波キャンパスでサイエンスインカレ(MEXT主催、平成29年3月4~5日開催)開催予定。

⑤技術士活性化委員会(実行委員会)

・業務紹介依頼に対応中(8月末現在、10件)。
・9月20日: 研修企画書案セミナーを計画。
・技術士報酬調査(アンケート)を計画(10月~12月予定)。

⑥工事監査支援WG(実行委員会)

・H28年度自治体工事監査委託状況(8月23日現在): 技術調査8件、工事検査1件。
・工事監査マニュアルの改定案を作成中。

(7) 国際委員会(小林委員長より活動報告)

①第1小委員会(総括・広報)

・第43回技術士全国大会第4分科会(グローバル展開): 講演要旨ホームページにアップ完了。予稿集の原稿作成依頼中。
・月刊技術士への投稿: 「国際委員会の紹介」。

②第2小委員会(IEA 関連)

・英国のIPEA国際エンジニア審査登録制度を日本が主査としてレビュー。
・IEA-WG設置の検討: 2018年の日本の審

査登録制度レビュー受審に対応するため WG 設置。

- ・バングラデシュから正式 IEA メンバーとなるための国内認証制度の改善指導要請があった。当方からは渡航安全の問題もあり、Skype での対応を前提に対応する旨回答した。

③第 3 小委員会(海外活動)

- ・FEIAP 総会開催：7 月 6～8 日、パース／豪州)。
- ・日本は執行委員(EXCO)に再任命された。
- ・次回はパラワン島(フィリピン)。レベル 2 地域なので危険を避けるため技術士会からは派遣しないこととした。
- ・ベトナム科学技術連合会一行来訪。

④日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・日韓技術士国際会議の参加申込は 9 月 7 日迄。

⑤海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・8 月 4 日中国寧波市(ニンポー市)外専局との協力協定締結。
- ・8 月 19 日中国本部主催の海外技術協力実務講習会に講師を派遣。

(8)男女共同参画推進委員会(嶋田委員(理事)より活動報告)

①女子中高生理系進路選択支援プログラム「夏の学校」参画。

- ・8 月 7 日国立女性教育会館にてポスター展示。

②男女共同参画学協会連絡会に出席(8 月 30 日、お茶の水女子大学)。

③地域本部の女性会員とのネットワーク構築に着手。

④月刊技術士への連載(基本は隔月)執筆者への依頼を開始。

⑤今後の予定(検討中含む)

- ・9 月 17 日：第 31 回技術サロン(萱手第 2 ビル)
- ・第 43 回技術士全国大会(横浜)第 5 分科会主催準備

- ・10 月 8 日：第 14 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 3 名出席、ポスター展示。

- ・10 月 8 日から「第 4 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」実施。

- ・女性技術士に関するデータを随時掲載し、ウェブサイトの見える化を図る。

- ・技術サロン資料のリニューアル

- ・出前サロンの展開、継続的広報活動の拡大。

(9)第 43 回技術士全国大会運営委員会(西村委員長より活動報告)

①渉外小委員会

- ・9 月 5 日時点において広告協賛は 140 社、704 万円の申込があり、目標額を達成した。

- ・式典来賓挨拶：文科省は未定。国交省は関東地整局長。神奈川県は副知事、横浜市は平原副市長が代理で挨拶する。

- ・後援依頼：内閣府、国交省、文科省から承認を頂いている。

②広報小委員会

- ・対外広報として報道関係の送付先が固まり、随時配信する。

- ・大会誌の台割りがほぼ確定した。原稿締切は、広告関係は 8 月末、挨拶・祝辞・記念講演等は 9 月末とした。なお、前日開催の専門会議・ポスター発表等は大会誌に反映しない。

③式典小委員会

- ・式典では会旗と国旗、交流パーティでは会旗を掲揚する。

- ・式典以降の司会者用の台本原案が固まった。

- ・大会宣言は古賀沙織氏(資源工学)に決まり、文案もほぼ確定した。

- ・記念講演では写真撮影、録音・録画等一切の記録は禁止。

- ・交流パーティの来賓挨拶は文科省、国会議員にとどめる。

④会計小委員会：予算案はほぼ確定した。

⑤危機管理小委員会

- ・危機管理マニュアルが完成したので、危機管理チームの役割分担を大会前に決定する。

- ・テクニカルツアーには各コース 1～2 名の

技術士が添乗する。

- ・大会当日にアナウンスする危機管理に関するお知らせ案を作成した。

⑥分科会小委員会

- ・カムタジア・スタジオを活用して各分科会の講演を収録する。
- ・委員への当日の交通費は支給しないが、大会に参加しない分科会等の協力者には支給する。

(10)技術士制度検討委員会(山口委員長より活動報告)

①資格更新制度の検討

平成 19 年に導入された弁理士の研修受講(CPD: 継続研鑽)義務制の資料を中心に検討。

- ・弁理士は共通のテーマとして工業所有権の法令等改正に係わる研修がベースとなっている。
- ・技術士の場合、各技術部門の専門性に沿った研修の受講よりも技術者倫理等全技術士の共通事項となるような項目についてスクリーニング形式での研修内容にすれば良いのではないか。
- ・建設系以外の技術部門についても調査し活用状況を把握する必要がある。また、更新制度を取り入れたときの各技術部門の対応(方向性)も確認することが必要である。
- ・今回は、更新制度導入に当たり、全技術士を対象とした場合、建設系の技術士(例えば建設コンサルタント)のみを対象とした場合に分けて整理・検討を行う。また、強制加入についても可能性、法改正を伴うのか、など継続検討する。

平成 28 年度 第 4 回理事会

日 時：平成 28 年 11 月 9 日(水)

13:00 ~ 17:00

場 所：葺手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 国際委員会におけるワーキンググループの設置について

小林国際委員会委員長から説明があり、審議の結果、原案通り「IEA ワーキンググループ」の設置が承認された。日本は 2018 年に次のレビューを受ける予定であり、その受審に備えるためのワーキンググループである。

2. 国際委員会 IEA ワーキンググループ員の委嘱について

小林国際委員会委員長より説明があり、審議の結果、原案通り 6 名の委嘱が承認された。

3. 本会組織・役職名等に関する英文表記について(案)

小林国際委員会委員長より前回の中間報告の内容を加筆・修正した英文統一表記案が提示され、審議の結果、一部修正を加えることで承認された。

本会組織・役職名等に関する英文統一表記案は、理事会の承認をもって決定されるものである。

21 の技術部門およびそれぞれの選択科目並びに専門とする事項の英文統一表記案は、APEC エンジニア・モニタリング委員会 / IPEA モニタリング委員会の承認を得て最終的に決定されるものである。

4. 会員の入退会等に関する規則の変更について

高木総務委員会委員長より説明があり、審議の結果、一部文言を修正することで承認された。

今回の変更は、1 年以上の海外滞在の場合しか認められていなかった休会制度の対象を拡大し、3ヶ月以上の長期療養、出産又は育児の場合も休会(最大 2 年間)を認めるものである。

5. 本会規程の形式面からの整備について

高木総務委員会委員長より説明があり、審議の結果、原案通り承認された。これは、本会の全ての規定を対象として、法人名の表記や組織名称の修正など形式的な面からの必要な変更を反映させるものである。71 ある規定のうち、今回総務委員会で確認が完了した 50 規定について確認・整備が終了した。

6. 情報処理学会との覚書の変更について

嶋田理事(情報工学部門)より説明があり、審議の結果、原案通り承認された。これは、一般財団法人 情報処理学会と「高度な情報技術者の育成・可視化および情報系プロフェッショナルコミュニティの形成に関する覚書」を締結するものである。

この度、連携の成果として、技術士(情報工学部門)資格保持者には、申請により「認定情報技術者」資格が付与されることが合意された。

7. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 28 年 9 月末現在では、正会員 14,895 名、準会員 3,503 名、賛助会員 154 社となっている。

【報告事項】

1. 平成 28 年度技術士第二次試験筆記試験結果について

宮崎試験センター長より報告があった。筆記試験合格者数は、20 部門で 3,514 名(H27:3,308 名)、合格率 16.1%(H27:15.3%)、総合技術監理部門で 513 名(H27:753 名)、合格率 16.3%(H27:22.9%)の合計 4,027 名で前年度の 4,061 名より 34 名の減少となった。なお、11 月 25 日から口頭試験の開始を予定している。

2. 平成 28 年度技術士第一次試験実施状況について

宮崎試験センター長より報告があった。受験者総数は 17,561 名(受験率:78.5%)で前年度の 17,170 名(受験率:78.8%)より 391 名の増加となっている。12 月 15 日に合格者の発表を予定している。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会等報告について

奈良専務理事より報告があった。平成 27 年度から前回までは非公開で開催されていたが、11 月 8 日は公開で開催された。ポイントは以下の通り。

(1) 技術士第一次試験

- ・ 専門科目を共通化(大きくくり化)して 5 つ程度のグループ(系)事を行うことを前提に今後検討を進める。

(2) 技術士第二次試験

- ・ 必須科目の択一問題を廃止し、記述式の出題とする。
- ・ 技術部門の選択科目を 96 科目から 69 科目に集約化する。

(3) 今後の技術士制度の在り方

- ・ 総合技術監理部門の在り方については、更に検討を深める必要がある。
- ・ 技術士資格においても一定の年数毎に更新を行う制度を導入することを検討する。
パブリックコメントを実施する予定である。

4. 第 46 回日韓技術士国際会議開催結果報告について

伊藤理事より報告があった。女性技術士交流会では約 30 名弱が参加した。日韓技術士親善サッカー大会は珍しく 3 対 0 で日本が勝利した。

5. 平成 28 年度技術士 CPD 定期審査について

西村研修委員会委員長より、平成 28 年度定期審査は平成 29 年 2 月中旬～下旬に実施する予定であるとの報告があった。

6. 部会長及び部会幹事の選任方法の検討状況報告について

高木総務委員会委員長より検討状況の報告があった。今後、以下の日程で部会幹事および部会長の選任方法を決定する予定である。

- ・ 2 月 27 日部会長会議…最終案の提示と賛同確認
- ・ 2 月 28 日総務委員会…最終案の確認、微調整
- ・ 3 月 1 日四役会議…最終案の確認
- ・ 3 月 8 日理事会…関係規則変更最終案の付議、承認(制度変更終了)

7. 緩やかな連携の推進について

高木総務委員長より報告があった。今回新たに高等専門学校の技術士会が加わり、平成 28 年 9 月 15 日現在、企業:29 社、公務員:15 団体、大学等:31 校、その他:1 団体となった。

・新加入：松江工専(松江工専だんだん技術士会)

8. 常設委員会等報告について

各常設委員会より活動報告があったので一部を紹介する。

(1) 倫理委員会 (本間委員長より活動報告)

① 綱領小委員会

・近年の主な事故・不正行為の発生事例(9件)について整理すると、傾向としては「不正行為」が主である。技術士倫理綱領に「説明責任」、「リスク管理」、「利益相反」のキーとなる文言をどう盛り込むかを検討中。

② 啓発小委員会

・「第8回技術者倫理シンポジウム」の報告記事を月刊『技術士』11月号に掲載した。
・「第9回技術者倫理シンポジウム」の開催は、平成29年5月15日(月)13:00～17:00、学士会館202号室に決定。

③ 情報小委員会

・第4回技術者倫理ワークショップ(11月13日、全国大会)開催計画・役割分担、倫理委員会ホームページの見直し案、月刊『技術士』の倫理関係シリーズ記事の報告と説明。

④ 倫理教育検討WG

・「講義形式及び最低限講義する内容」に関して、議論している重点事項を報告・説明。
・湘南工科大学からの技術者倫理講座の非常勤講師照会依頼に対して、当WG2名を推薦した。

(2) 総務委員会 (高木委員長より活動報告)

① 平成29年度名誉会員等審査関連スケジュールについて

部会、地域本部には、平成29年1月下旬に事務局から案内が発信される。

② 会員による活動グループの追加審査結果通知後の状況について

申請受理拒否の審査結果を通知した活動グループは、当面本会への登録申請は行わず任意グループとして活動していくことになった。

③ 第8回関東甲信越地域支部長会議の開催

加藤総務委員会副委員長より、9月30日に開

催された会議の報告があった。

④ 地域組織からの報告事項

各地域組織における行事共催等について、当該地域組織から報告があった。

(3) 企画委員会 (久下委員長より活動報告)

① 事務局・会議室移転の必要性を報告

平成29年度の移転そのものは積立金で賄うが、家賃の変更等に伴う一般会計への影響については企画委員会で検討していく。

② Pe-CPDの充実を反映したCPDガイドラインの改定案に向けての意見要望について

Pe-CPDの受講を促進するために、eラーニングのCPD登録上限時間の10時間/年について、改善の意見を研修委員会に提出した。

③ 業務執行状況についての確認

9月末段階の平成28年度事業執行状況を確認した。

④ 会員拡大小委員会関係

・Pe-CPD用のソフト「Camtasia Studio」は、現行のままではコンテンツのコピー制御ができないので、HP掲載に当たってダウンロード防止措置を行うことにした。横浜全国大会の5つの分科会の結果をHPに掲載するため、11月中旬までに前記措置作業を進める。
・「Camtasia Studio」の収録マニュアル作成、分科会担当者への説明、講師への承認願いのひな型作成等、準備を進めている。

⑤ その他

葺手ビルにシュレッダー配置の要望があり、什器備品費として事務局が対応する。

(4) 研修委員会 (西村委員長より活動報告)

① 継続研鑽小委員会

企画委員会、九州本部から寄せられた意見も踏まえた修正を加えたCPDガイドラインの改定案(概要)を作成した。

② 技術系人材育成小委員会

修習技術者ガイドブック(第3版)に沿った修習技術者向けのパンフレットを作成中。

③ CPD支援委員会(実行委員会)

・11月9日：CPDミニ講座「緊急時のマスク

ミ対応]

- ・ 11 月 19 日：CPD 中央講座「動き始めた 8K スーパーハイビジョン～技術と応用の最前線より～」
- ・ 12 月 17 日：CPD 中央講座「原発事故から 5 年、福島復興を考える一知の統合に向けた専門家の役割一」
- ・ H29 年 1 月 11 日：新春記念講演会「研究は楽しく：ヒントは身の回りにある一光触媒を例にして一」東京理科大学 藤嶋昭学長

④修習技術者支援委員会(実行委員会)

- ・ 11 月 19 日：修習技術者セミナー「安全で安心できる社会を目指して」～安全で安心な社会構築での技術者の果たすべき役割とは～
- ・ H29 年 2 月 4 日：修習ガイダンス 2017 ～一次試験合格者・JABEE 課程修了者～

⑤青年技術士交流委員会(実行委員会)

- ・ 11 月 13 日：技術士全国大会「青年技術士の集い」

⑥平成 28 年度技術士 CPD プログラムの申請状況：55 件(10 月 7 日現在)。

(5) 広報委員会(柴田委員長より活動報告)

①「安全・安心」「社会への発信」コーナー

- ・ 寄稿協力依頼を各地域本部・部会・関東 8 県支部へ発信。

②通巻 600 号記念特別号

- ・ 各部会からの原稿は全て揃い、編集作業もほぼ終了し最終段階。全 64 ページで発刊する。

③今後の予定について

- ・ 新聞等への記事掲載、テレビ番組への出演等の事例が散見される。技術士制度を社会に広めることに寄与しているこのような活動を後押しする広報委員会の活動について議論を開始する。

(6) 社会委員会(内田理事より活動報告)

①司法小委員会

- ・ 裁判所からの専門委員等の推薦依頼への対応を継続(本年度は現在 3 件)。

②広報小委員会

- ・ 平成 29 年度 2 月 25 日に「第 8 回社会活動事例発表会」を開催予定。テーマ募集、講師を選定中(事例発表会グループ)。
- ・ 技術士の社会活動(対外活動)の情報(防災支援委員会、支部活動、実行委員会活動)を収集している(情報集約グループ)。

③防災支援委員会(実行委員会)

- ・ 熊本地震災害防災会議は九州本部復興支援会議の提言書と報告書の作成支援要請を受け、執筆に着手し、11 月中にまとめる予定。
- ・ 9 月 4 日：墨田区災害復興支援 防災フェアに参加。
- ・ 10 月 22 日：災害復興まちづくり支援機構、士業よろず相談会。
- ・ 4 回シリーズで被災者支援に係る基本法令の研修を実施中。

④科学技術振興支援委員会(実行委員会)

- ・ 理科教室等支援活動を継続中(10 月末現在、35 件)。
- ・ 11 月 29 日開催の理科実験事例発表会の開催準備中。
- ・ 「震災復興 5 年に学ぶこれからの科学の役割(セッション型)」をテーマのサイエンスアゴラ 2016(JST 主催、11 月 4 日開催)に参加。
- ・ サイエンスインカレ(MEXT 主催、平成 29 年 3 月 4～5 日開催)の大会は筑波大学筑波キャンパスで開催予定。本年も優秀者に対し、日本技術士会会長賞を授与する。

⑤技術士活性化委員会(実行委員会)

- ・ 業務紹介依頼に継続対応中(10 月末現在、23 件)。
- ・ 技術士報酬調査(アンケート)を計画中(29 年 1 月回収、3 月に報告予定)。

⑥工事監査支援 WG(実行委員会)

- ・ H28 年度自治体工事監査委託状況(10 月 18 日現在)：14 自治体、18 案件。
- ・ 工事監査マニュアルの改定案を 11 月下旬に発行予定。

(7) 国際委員会 (小林委員長より活動報告)

①第1小委員会(総括・広報)

- ・第43回技術士全国大会第4分科会(グローバル展開)：当日進行の詳細について確認した。

②第2小委員会(IEA 関連)

- ・英国の IPEA 国際エンジニア審査登録制度を日本が主査としてレビュー。カナダ、インドのレビューアの担当者とコンタクト中。

③第3小委員会(海外活動)

- ・次回 FEIAP 国際会議：11月21日(月)～24日(木)、パラワン島(フィリピン)にて開催。パラワン島(フィリピン)は、レベル2地域なので危険を避けるため技術士会からは派遣しないこととした。
- ・日本技術士会が締結した覚書、協定書一覧を整理した。継続：16件、終了：13件、中止打ち切り予告：9件。
- ・山東省・中国科学技術協会から日中韓三カ国合同シンポジウムの申し入れがあり、韓国とも相談の上、慎重に対応することとした。

④日韓技術士交流委員会(実行委員会)

- ・第46回日韓技術士国際会議が日光市で盛大に開催された。

⑤海外活動支援委員会(実行委員会)

- ・中国江蘇省塩城(えんじょう)市との覚書締結を国際委員会として承認した。塩城市は11月7日署名のため来訪(先方6名、当方8名)。
- ・台湾訪問交流会を11月8日～11日行う。渡航費、宿泊費他は先方持ち。
- ・台州市国際人材商談会が11月22日～24日に開催。費用先方持ち。
- ・ベトナム訪問ミッション計画(12月または3月)。

(8) 男女共同参画推進委員会(石田委員長より活動報告)

①女子学生支援：第31回技術サロン(9月17日、社会人6名、学生1名参加)。

- ・地方開催の要望が出ている。

②日韓国際会議(10月3日)

第3分科会にて「男女共同参画の実践」と題して委員会活動を紹介。また、ポスター展示を行った。

③第14回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム(10月8日)参加。

④男女共同参画学協会連絡会が行った「第4回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」の回答状況

- ・全回答者数：15,807名(男性：11,359名、女性：4,448名、日本技術士会672名)。

⑤月刊『技術士』に「男女共同参画シリーズ その2」(基本は隔月)連載開始。

⑥今後の予定(検討中含む)

- ・第43回技術士全国大会(横浜)第5分科会主催準備
- ・ウェブサイトの見える化、技術サロン資料のリニューアル他(継続)。
- ・出前サロンの展開など(津山高専へ講師派遣、次年度総会時に「技術サロン報告書」配布)。
- ・継続的広報活動の拡大。

(9) 第43回技術士全国大会運営委員会(西村委員長より活動報告)

①組織体制および申込状況

- ・運営委員は計51名。
- ・10/14現在340名。更なる参加の呼びかけを。
- ・テクニカルツアー等関連行事の参加者が最少催行人員に僅かに達していないが予定通り実施する。

②渉外小委員会

- ・広告協賛は145社、目標額を達成。
- ・ストラップは参加申込の3形態(式典+パーティ、式典のみ、パーティのみ)により色分けする。
- ・来賓名簿は事務局で作成する。

③広報小委員会

- ・大会冊子等資料は袋詰めして配布する。大会冊子と袋等は共通のデザインを使用する。

④式典小委員会

- ・式典の主催者壇上には会長、副会長3名および運営委員長の5名とする。
- ・ウェルカムパーティ、昼食弁当の受付はQRコード付の参加券で行う。
- ・弁当にお茶を付けるよう検討する(無料配布となる)。

⑤会計小委員会：経費は原則事後精算とする。講師の宿泊費は当会の規定に準じる。

⑥危機管理小委員会

- ・危機管理マニュアル最終版および当日案内する危機管理アナウンス(PPTも)が完成した。
- ・当日、終日看護師を常駐させ、詰め所をアネックスホール、会議センターそれぞれに設置。
- ・危機管理のためにもテクニカルツアーに運営委員が添乗することとし、担当が確定した。

⑦分科会小委員会

- ・分科会毎に参加者に対し弁当配布、食事場所の案内を行う(アナウンス原稿用意)。

(10)技術士制度検討委員会(山口委員長より活動報告)

①今後のスケジュール

- ・2月までに報告書原案をとりまとめ、3月理事会には中間報告を行い、最終報告を5月理事会に諮る計画となった。

②資格更新制度の検討

「技術士更新制度の必要性」のたたき台資料を基に討議した。主な内容、意見の一部を下記に示す。

- ・更新制度導入の必要性(理由)、そのための制度設計が重要なポイントである。
- ・技術士会への強制加入となれば全技術士の把握は可能であるが、強制加入については従来から実行が困難なので、技術士登録の更新を義務化することで対応する。
- ・更新制度導入の理由は、①技術士の把握、②資質向上の責務に加えて、③国際整合性の担保、の3本立てで構成したらどうか。

[以上]